

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大札福

上場会社名 株式会社 ニコン

コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 荻谷 道郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネージャー

(氏名) 羽鳥 正之

TEL 03-3216-1032

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	879,719	8.0	48,184	64.4	47,689	60.3	28,055	62.8
20年3月期	955,791	16.2	135,169	32.5	120,139	34.2	75,483	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	70.76	67.91	7.3	6.1	5.5
20年3月期	189.00	181.23	20.4	15.3	14.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 1,022百万円 20年3月期 1,308百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	749,805	379,086	50.5	955.72
20年3月期	820,621	393,125	47.9	983.94

(参考) 自己資本 21年3月期 378,853百万円 20年3月期 392,978百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	10,112	44,518	5,774	79,806
20年3月期	120,839	49,783	38,664	112,957

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		11.50		13.50	25.00	9,984	13.2	2.7
21年3月期		12.50		5.50	18.00	7,135	25.4	1.9
22年3月期 (予想)		4.00		4.00	8.00			

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	320,000	34.3	14,000		16,000		15,000		37.84
通期	680,000	22.7	12,000		16,000		17,000		42.89

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	400,878,921株	20年3月期	400,101,468株
期末自己株式数	21年3月期	4,472,250株	20年3月期	708,305株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	663,945	9.4	10,903	87.5	28,478	66.3	16,364	69.5
20年3月期	732,963	20.9	87,155	21.3	84,515	25.6	53,653	25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	41.27	39.61
20年3月期	134.34	128.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	609,819	297,425	297,425	297,425	48.7	749.72	749.72	
20年3月期	663,306	315,748	315,748	315,748	47.6	790.20	790.20	

(参考) 自己資本 21年3月期 297,192百万円 20年3月期 315,601百万円

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の業績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しては、添付資料の4ページを参照してください。

# 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当期の概況

当連結会計年度は、精機事業及びインストルメンツ事業は、半導体関連市場などの大幅な設備投資抑制の影響を強く受け、減収減益となりました。映像事業は、特長ある製品群を市場に投入し拡販に努め、通期では販売台数を伸ばしましたが、下半期における為替相場の大幅な円高の影響や急激な景況悪化に伴う個人消費の低迷により、増収減益となりました。

また、事業環境の変化に対処するため経営改革委員会を設置し、その決定の下、グループを挙げて様々な施策を迅速に実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,797億19百万円、前期比760億72百万円(8.0%)の減少、営業利益は481億84百万円、前期比869億84百万円(64.4%)の減少、経常利益は476億89百万円、前期比724億49百万円(60.3%)の減少、当期純利益は280億55百万円、前期比474億27百万円(62.8%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 精機事業

当事業関連市況のうち、半導体関連では、半導体デバイスの世界的な需要減退による大幅な設備投資抑制を背景に、市場規模が著しく縮小しました。

液晶関連では、上半期には投資が活況であったものの、昨年夏以降、薄型テレビ向け大型パネルの需要がにわか減速したことを契機に、市況が急速に悪化しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」(世界初の45ナノメートル以下量産対応機)をはじめとして、最先端機種種の拡販に努めるとともに、一層の微細化が可能なEUV(Extreme Ultraviolet: 極端紫外線)露光装置を販売しました。また、次世代露光技術であるダブルパターンニング量産対応のArF液浸スキャナー「NSR-S620」の開発に引き続き取り組みました。

液晶露光装置分野では、第6世代のガラス基板の露光に対応した「FX-65S」などの既存製品や、携帯電話・車載機器などに用いられる高精細な中小型液晶ディスプレイの製造に最適な「FX-903N」の拡販に努めるとともに、第10世代のガラス基板に対応する露光装置「FX-101S」の出荷を開始しました。

また、事業全体を通じ、工期短縮並びに簡素化設計手法の推進及びプラットフォームの共通化によるコスト競争力の強化に継続して努めました。

しかしながら、関連市況の低迷の影響により、売上高は2,199億15百万円、前期比24.4%の減少、営業利益は80億41百万円、前期比81.5%の減少となりました。

#### ② 映像事業

当事業関連市況は、デジタルカメラ市場は、米国発の金融危機に端を発した景況悪化に伴う個人消費の低迷により下半期以降、市場環境が急速に悪化しましたが、活況を呈した上半期の影響で、通期では前期に引き続き拡大しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラでは、世界初の動画撮影機能「Dムービー」を搭載したミドルクラス機「D90」を昨年9月に発売するとともに、有効画素数24.5メガピクセルの高精細・高画質を実現したフラッグシップ機「D3X」を昨年12月に投入し、ラインナップを拡充しました。下半期以降、高価格製品の販売は市況悪化の影響を受けましたが、上半期においては各製品がいずれも好調に推移したこともあり、通期では、販売台数及び売上げともに伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、北米地域を主に販売が好調に推移し、本年3月には光学24倍ズーム機能を搭載した「COOLPIX P90」や、「COOLPIX S630」をはじめ機能性とデザイン性を両立したSシリーズ新製品を投入したこともあいまって、販売台数を大きく伸ばし、売上げも伸ばしました。

交換レンズは、「NIKKOR(ニッコール)」レンズが発売75周年を迎えるなか、デジタル一眼レフカメラとのセット販売レンズが順調に推移するとともに、プロ及びハイアマチュア向けデジタル一眼レフカメラのラインナップ拡充に伴って高付加価値・高価格レンズの販売も堅調に推移し、売上げを伸ばしました。

また、昨年12月には動画・音楽の新たな楽しみ方を提案するヘッドホン型映像再生装置、メディアポート「UP(ユー・ピー)」を発売するなど、新しい市場の開拓に注力しました。さらに、前期に引き続き、生産性

の向上、調達革新の推進、棚卸資産回転期間の改善など、ものづくり力を強化し、一層のコスト削減、資産効率の向上を推し進めました。

これらの結果、売上高は5,964億68百万円前期比1.8%の増加となりましたが、営業利益は、下半期の大幅な円高の影響や景況悪化に伴う個人消費の低迷、競争激化に伴う製品単価の下落により、400億39百万円、前期比52.3%の減少となりました。

### ③ インストルメンツ事業

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連では、ライブセルを扱う領域を中心に堅調に推移しましたが、産業機器関連では、半導体や電子部品及び自動車関連市況の停滞が続き、設備投資抑制の影響を強く受けました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」や共焦点レーザ顕微鏡システム「A1」を中心としたシステム商品の拡販に注力し、また、販売子会社において販売体制の見直しを行いました。その結果、一部の地域において円高の進行による価格競争力低下の影響があったものの、売上高は前期並となりました。

一方、産業機器事業では、昨年10月に金属・セラミックスなどの観察に適した倒立金属顕微鏡「ECLIPSE MA200」を発売するなど、さまざまな領域で拡販に努めましたが、産業機器関連の市況停滞の影響を受け、工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置のいずれも売上げが大幅に減少しました。

この結果、売上高は446億42百万円、前期比24.4%の減少、営業損失は27億23百万円（前期は40億81百万円の営業利益）となりました。

### ④ その他事業

カスタムプロダクツ事業では、光学部品、宇宙関連製品の売上げはほぼ前期並を維持しましたが、市況悪化などの影響により、特注品、固体レーザ関連製品は売上げが減少しました。

ガラス事業は、第10世代向けの液晶フォトマスク基板の出荷開始により売上げを伸ばしました。

望遠鏡事業は、欧州、アジア等の市場において、堅調に推移しました。

この結果、売上高は186億93百万円、前期比5.5%の減少、営業利益は28億75百万円、前期比20.9%の減少となりました。

## (2) 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連は、デバイスメーカーの設備投資の低迷が続き、厳しい事業環境が続くものと考えられます。液晶パネル関連は、一部のパネルメーカーに稼働率の向上が見られるものの、不透明な状況が続くものと予想されます。また、デジタルカメラ市場は、各社の相次ぐ新製品投入による競争の激化や製品単価の下落が予測されることに加えて、為替相場が円高基調で推移すると見込まれるなど、厳しい市場環境が続くと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況下においても継続的に成長できるよう、一層の円高に耐え得る生産体制を構築するとともに、事業拠点をグローバルに統合し市場変化に適応させるなど、事業構造・収益構造の改革と損益分岐点の引き下げに取り組みます。

また、引き続き、高い技術力に裏打ちされた魅力ある商品を市場投入するとともに、ものづくり力の強化、新興市場の開拓・深耕、新規事業の推進・新領域の探索などに取り組みます。

さらに、キャッシュ・フローの重視やコンプライアンスや環境保全などCSRを重視した経営を実践し、すべてのステークホルダーから信頼される企業をめざしてまいります。

現時点での平成22年 3 月期の業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し

売 上 高	6, 8 0 0 億円	(前期比 2 2. 7 %減)
営 業 利 益	△ 1 2 0 億円	(前期比 — )
経 常 利 益	△ 1 6 0 億円	(前期比 — )
当 期 純 利 益	△ 1 7 0 億円	(前期比 — )

なお、次期の為替レートについては、1米ドル95円、1ユーロ125円を前提としています。

- ※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、様々な要因の変化により、変動する場合があります。

## 2. 財政状態に関する分析

当期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,189億35百万円となり、前連結会計年度末比771億82百万円減少しました。これは現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,308億69百万円となり、前連結会計年度末比63億66百万円増加しました。これは、投資有価証券が減少した一方、リース資産計上による固定資産の増加、繰延税金資産の増加等が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金およびコマーシャルペーパーが増加した一方、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末比631億28百万円減少し2,893億35百万円となりました。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、813億82百万円となり、前連結会計年度末比63億50百万円増加しました。これは主に、転換社債の転換及び一年内に償還期日が到来する社債の流動負債への組替えにより社債残高が減少した一方、長期借入金の増加並びにリース債務を計上したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比140億38百万円減少し3,790億86百万円となりました。これは、主に、当期純利益280億55百万円の計上、転換社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加に対して配当金の支払や自己株式の取得を行った結果、株主資本が前連結会計年度末比90億90百万円増加となった一方で、株式市場の低迷並びに為替相場の影響により評価・換算差額等が前連結会計年度末比232億15百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上391億80百万円、売上債権の減少266億94百万円等の増加要因があったものの、仕入債務が568億84百万円減少したこと、法人税等の支払いが532億86百万円発生したこと等により前連結会計年度比1,107億27百万円減少の101億12百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出310億34百万円等により、445億18百万円の支出となり前連結会計年度比52億64百万円支出が減少しました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払103億38百万円、自己株式の取得による支出123億37百万円並びに社債の償還による支出50億円等があったものの、コマーシャルペーパーの増加が200億円、長期借入による収入117億円等により対前連結会計年度比444億38百万円増加の57億74百万円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	30.9	35.2	46.5	47.9	50.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.9	112.8	132.5	129.2	58.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.8	1.3	0.6	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.8	43.0	46.8	80.7	8.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行なうことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針の下、「総還元性向」25%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行なうなど株主の皆様への還元を行なってまいりました。

なお、平成21年3月期は、減収減益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり8円減配の5円50銭とさせて頂き、年間配当金は中間配当の12円50銭と合わせ1株当たり18円とする予定であります。次期の年間配当金については、1株当たり8円（うち中間配当金4円）を予定しております。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業の特殊な環境・事情

##### ① 特定製品への依存

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の92.8%となっております。従って、両事業の業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

また、主要製品としては、精機事業においては半導体露光装置、液晶露光装置、映像事業においてはデジタルカメラ及び交換レンズへの依存度が高くなっております。

##### ② 主要事業の特殊な環境

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行なうといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶用露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は、まだ拡大は続いています。更なる普及率の上昇、地域毎での景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等により、市場に変動が生じる可能性があります。また、デジタルカメラ市場では新規参入の一方で、撤退・縮小の動きも見られる厳しい状況が続くと想定されます。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等様々な産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、大型化する設備投資とますます高度化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に設備投資の

大型化とともに、各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行なえない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。

#### (5) 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカー等が参入し、競争が激化しています。また、特にコンパクトデジタルカメラについては製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、市場規模拡大の鈍化や景気変動も加わって価格競争に一層拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で、i 線、KrF を光源とした露光装置については、競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める輸出比率が81.4%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

#### (8) 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、



その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行なっておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (10) キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因により更なる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報ならびに多くの顧客またはその他関係者の個人情報等を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があります。また企業情報及び個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (12) 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (13) 自然災害等の発生

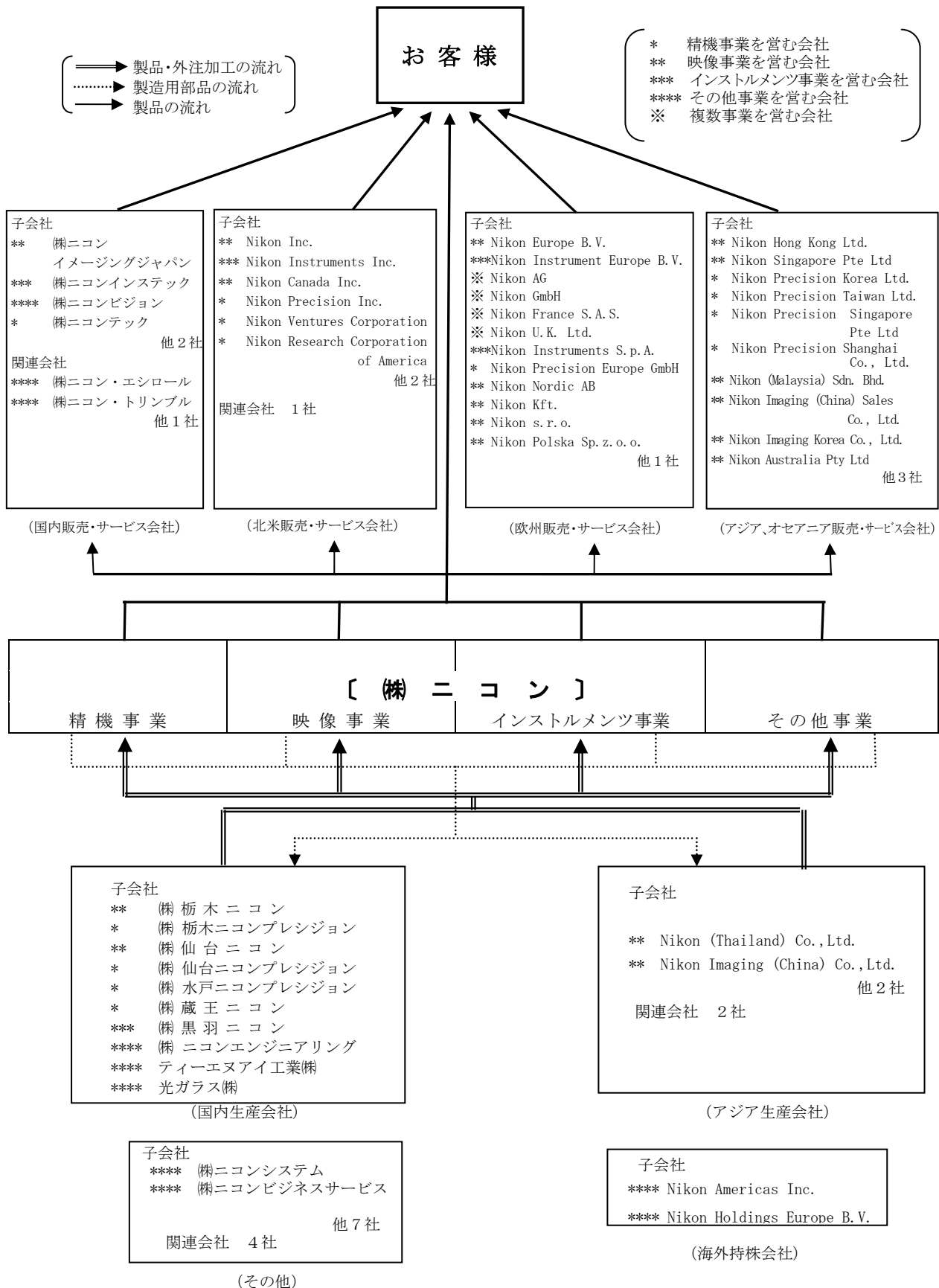
大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社65社、関連会社10社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他事業の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念「信頼と創造」のもと、経営ビジョン「私たちのありたい姿」としております。

<企業理念>

「信頼と創造」

<私たちのありたい姿>

「期待を超えて、期待に応える」

- ・ お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- ・ 古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって成長し続けます。
- ・ 光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- ・ 誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

#### (2) 目標とする経営指標

現在は、世界的な経済危機による急速な景気の冷え込みで、極めて厳しい経済環境の中にあります。この状況を踏まえ、本年は「厳しい事業環境においても継続的に成長できる体質への転換を行い、速やかに成長路線に回復させること」を目標とし、この危機を乗り越えるとともに、継続的成長が遂げられるよう、グループ一丸となって、準備に邁進してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

社員の総力を結集し、お客様の期待を超えた価値を創造することにより、現在の厳しい経営環境においても継続的な成長路線に回復させるために、次に掲げる事項を重点施策として、中長期的な経営を進めてまいります。

- ・ 先進的な技術力・商品力・営業力を中核にして、主力事業の競争力を一層強化するとともに、事業の構造改革を断行することにより、グループ全体で費用を根本的に見直し、損益分岐点を下げ、収益力を強化することに努めてまいります。
- ・ 既存事業の成熟化に備え、事業領域の新たな方向性を明確にしてまいります。
- ・ キャッシュフローを重視し、投入可否を厳格に判断し、設備投資抑制や棚卸削減に全力を注いでまいります。
- ・ CSRの重要性を認識し、コンプライアンス、人材育成及び環境経営に努め、信頼に応えてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,973	80,350
受取手形及び売掛金	159,934	121,155
たな卸資産	264,720	—
商品及び製品	—	114,143
仕掛品	—	122,960
原材料及び貯蔵品	—	28,110
繰延税金資産	40,126	33,298
その他	20,403	25,920
貸倒引当金	△3,041	△7,005
流動資産合計	596,117	518,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,879	43,054
機械装置及び運搬具	36,691	38,930
土地	15,488	14,970
リース資産	—	8,762
建設仮勘定	8,232	6,860
その他	14,872	13,494
有形固定資産合計	117,163	126,072
無形固定資産		
のれん	90	156
その他	21,571	25,222
無形固定資産合計	21,661	25,379
投資その他の資産		
投資有価証券	74,559	50,176
繰延税金資産	4,405	22,852
その他	6,817	6,448
貸倒引当金	△104	△60
投資その他の資産合計	85,678	79,417
固定資産合計	224,503	230,869
資産合計	820,621	749,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,060	119,469
短期借入金	11,321	16,373
コマーシャルペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	—	3,003
未払費用	50,759	37,732
未払法人税等	32,063	2,947
前受金	—	46,125
製品保証引当金	8,551	6,685
その他	58,706	26,997
流動負債合計	352,463	289,335
固定負債		
社債	44,500	32,900
長期借入金	15,712	26,756
リース債務	—	5,906
退職給付引当金	13,023	14,022
役員退職慰労引当金	532	469
その他	1,263	1,328
固定負債合計	75,032	81,382
負債合計	427,495	370,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,675	65,475
資本剰余金	79,911	80,711
利益剰余金	245,255	264,827
自己株式	△1,357	△13,439
株主資本合計	388,485	397,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,388	△2,429
繰延ヘッジ損益	△11	△915
為替換算調整勘定	△5,884	△15,377
評価・換算差額等合計	4,492	△18,722
新株予約権	146	233
純資産合計	393,125	379,086
負債純資産合計	820,621	749,805

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
売上高	955,791	879,719
売上原価	551,550	561,642
売上総利益	404,240	318,076
販売費及び一般管理費	269,071	269,891
営業利益	135,169	48,184
営業外収益		
受取利息	1,562	1,024
受取配当金	1,346	1,182
為替差益	—	1,070
持分法による投資利益	1,308	1,022
その他	3,976	3,673
営業外収益合計	8,195	7,972
営業外費用		
支払利息	1,439	1,090
たな卸資産評価損	5,450	—
たな卸資産解体処分損	5,303	—
現金支払割戻金	4,508	4,409
為替差損	5,092	—
その他	1,430	2,966
営業外費用合計	23,224	8,467
経常利益	120,139	47,689
特別利益		
固定資産売却益	179	69
投資有価証券売却益	1,634	—
特別利益合計	1,813	69
特別損失		
固定資産除却損	922	1,891
固定資産売却損	29	37
減損損失	263	720
投資有価証券売却損	94	—
投資有価証券評価損	534	5,930
関係会社株式評価損	1,127	—
事業再編損	1,383	—
環境対策費	894	—
特別損失合計	5,249	8,579
税金等調整前当期純利益	116,704	39,180
法人税、住民税及び事業税	47,750	12,668
法人税等調整額	△6,530	△1,544
法人税等合計	41,220	11,124
当期純利益	75,483	28,055

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高	64,675		64,675	
当期変動額				
新株の発行	—		799	
当期変動額合計	—		799	
当期末残高	64,675		65,475	
資本剰余金				
前期末残高	79,911		79,911	
当期変動額				
新株の発行	—		799	
当期変動額合計	—		799	
当期末残高	79,911		80,711	
利益剰余金				
前期末残高	179,019		245,255	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		2,007	
当期変動額				
剰余金の配当	△4,593		△5,391	
剰余金の配当(中間配当)	△4,592		△4,955	
当期純利益	75,483		28,055	
自己株式の処分	△65		△144	
会社分割による増加	59		—	
在外連結子会社の年金債務調整額	△54		—	
当期変動額合計	66,236		17,564	
当期末残高	245,255		264,827	
自己株式				
前期末残高	△1,018		△1,357	
当期変動額				
自己株式の取得	△582		△12,337	
自己株式の処分	243		256	
当期変動額合計	△339		△12,081	
当期末残高	△1,357		△13,439	
株主資本合計				
前期末残高	322,588		388,485	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		2,007	
当期変動額				
新株の発行	—		1,599	
剰余金の配当	△4,593		△5,391	
剰余金の配当(中間配当)	△4,592		△4,955	
当期純利益	75,483		28,055	
自己株式の取得	△582		△12,337	
自己株式の処分	177		112	
会社分割による増加	59		—	
在外連結子会社の年金債務調整額	△54		—	
当期変動額合計	65,896		7,083	
当期末残高	388,485		397,576	
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高	22,104		10,388	

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△11,716		△12,817
当期変動額合計		△11,716		△12,817
当期末残高		10,388		△2,429
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△198		△11
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		187		△904
当期変動額合計		187		△904
当期末残高		△11		△915
為替換算調整勘定				
前期末残高		3,672		△5,884
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△9,556		△9,493
当期変動額合計		△9,556		△9,493
当期末残高		△5,884		△15,377
評価・換算差額等合計				
前期末残高		25,578		4,492
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△21,085		△23,215
当期変動額合計		△21,085		△23,215
当期末残高		4,492		△18,722
新株予約権				
前期末残高		83		146
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		63		86
当期変動額合計		63		86
当期末残高		146		233
少数株主持分				
前期末残高		194		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△194		—
当期変動額合計		△194		—
当期末残高		—		—
純資産合計				
前期末残高		348,444		393,125
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		2,007
当期変動額				
新株の発行		—		1,599
剰余金の配当		△4,593		△5,391
剰余金の配当(中間配当)		△4,592		△4,955
当期純利益		75,483		28,055
自己株式の取得		△582		△12,337
自己株式の処分		177		112
会社分割による増加		59		—
在外連結子会社の年金債務調整額		△54		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△21,216		△23,129
当期変動額合計		44,680		△16,045
当期末残高		393,125		379,086



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,704	39,180
減価償却費	25,547	32,892
減損損失	273	720
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	261	4,306
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,106	△1,712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,382	1,021
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	76	△62
受取利息及び受取配当金	△2,909	△2,206
持分法による投資損益 (△は益)	△1,308	△1,022
支払利息	1,439	1,090
固定資産売却益	△179	△69
固定資産除売却損	950	1,928
投資有価証券売却益	△1,634	—
投資有価証券売却損	94	—
投資有価証券評価損	534	5,930
関係会社株式評価損	1,127	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,981	26,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,284	△7,849
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,704	△56,884
その他	24,885	18,381
小計	162,023	62,338
利息及び配当金の受取額	3,740	2,274
利息の支払額	△1,497	△1,214
法人税等の支払額又は還付額	△43,427	△53,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,839	10,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,433	△31,034
有形固定資産の売却による収入	1,501	586
投資有価証券の取得による支出	△12,387	△3,440
投資有価証券の売却による収入	2,477	—
貸付金の増減額 (△は増加) (純額)	59	△324
その他	△12,999	△10,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,783	△44,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少) (純額)	△6,965	7,432
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	20,000
長期借入れによる収入	501	11,700
長期借入金の返済による支出	△2,048	△2,819
社債の償還による支出	△20,000	△5,000
配当金の支払額	△9,187	△10,338
自己株式の取得による支出	—	△12,337
その他	△965	△2,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,664	5,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,753	△4,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,639	△33,151
現金及び現金同等物の期首残高	83,848	112,957
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	470	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	112,957	79,806

**(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況**

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 : 48社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレジジョン、(株)仙台ニコン、  
(株)仙台ニコンプレジジョン、(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、  
Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Hong Kong  
Ltd.、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他

新規 1社 : (株)仙台ニコンプレジジョン (分割のため)

除外 1社 : (株)ニコンアイウェア (清算終了により消滅)

- (2) 非連結子会社数 : 17社 (うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

なお、非連結子会社17社の合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 : 2社

会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 17社

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

- (3) 持分法を適用していない関連会社数 : 8社

主要会社名 : 日本システム制御(株) 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社17社及び関連会社8社の合計の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. 及びNikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. については、決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

下記の(7)以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計方針の変更

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産について、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,059百万円減少しております。

また、この会計方針の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより営業利益が4,426百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は6,028百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,981百万円増加しております。

#### 3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 表示方法の変更

#### (連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ117,082百万、118,302百万円、29,335百万円であります。

「前受金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。

なお、前連結会計年度末における流動負債の「その他」に含まれている「前受金」は、37,774百万円であります。

**(8) 連結財務諸表に関する注記****①連結損益計算書関係****1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額**

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
広告宣伝費	75,275百万円	74,891百万円
製品保証引当金繰入額	6,545百万円	5,833百万円
給与手当	34,151百万円	32,482百万円
退職給付費用	3,015百万円	3,353百万円
その他の人件費	17,689百万円	14,850百万円
役員退職慰労引当金繰入額	112百万円	63百万円
研究開発費	58,373百万円	61,489百万円

**2. 減損損失**

当社及び連結子会社は、日本、アジア及び欧州において、土地、建物及び生産を終了した専用生産設備について減損損失720百万円を計上しております。土地並びに建物については帳簿価額を下回り回収可能性が見込めないため、生産を終了した製品の専用生産設備については今後の具体的な使用の見込がないため、減損損失を認識いたしました。減損損失720百万円の内訳は、土地217百万円、建物及び構築物184百万円、機械装置及び運搬具265百万円、その他38百万円及び無形固定資産15百万円であります。

## ②セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメン ツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	290,814	586,146	59,042	19,787	955,791	—	955,791
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,076	1,964	2,197	36,634	41,872	(41,872)	—
計	291,891	588,110	61,240	56,422	997,664	(41,872)	955,791
営業費用	248,542	504,137	57,158	52,786	862,624	(42,002)	820,622
営業利益	43,348	83,973	4,081	3,636	135,039	129	135,169
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	270,070	229,878	38,964	60,761	599,675	220,945	820,621
減価償却費	8,642	10,133	1,327	5,574	25,678	—	25,678
資本的支出	9,866	24,470	1,707	3,784	39,829	—	39,829

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメン ツ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	219,915	596,468	44,642	18,693	879,719	—	879,719
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,459	945	1,772	31,706	35,884	(35,884)	—
計	221,375	597,413	46,415	50,399	915,603	(35,884)	879,719
営業費用	213,334	557,374	49,138	47,524	867,371	(35,837)	831,534
営業利益又は営業損失(△)	8,041	40,039	△2,723	2,875	48,232	(47)	48,184
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	270,694	193,902	31,341	73,706	569,644	180,160	749,805
減価償却費	11,991	12,247	1,482	7,187	32,909	—	32,909
資本的支出	16,621	18,255	1,640	6,950	43,467	—	43,467

(注) 1 事業区分の方法 -----当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行  
っております。

## 2 各事業区分の主要製品

精機事業-----半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業-----デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業-----顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業-----液晶フォトマスク基板、望遠鏡

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度184,367百万円、前連結会計年度230,241百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。なお、減価償却費にはのれんの償却額が含まれております。

#### 4 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は精機事業において9,363百万円、映像事業において612百万円、インストルメンツ事業において664百万円、及びその他事業において419百万円それぞれ減少しております。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は精機事業において1,850百万円、映像事業において881百万円、インストルメンツ事業において459百万円、その他事業において1,235百万円それぞれ減少しております。

#### 5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告、第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は、精機事業において5,866百万円、インストルメンツ事業において168百万円、その他事業において1百万円それぞれ増加し、映像事業において7百万円減少しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	379,989	240,590	214,214	120,996	955,791	—	955,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	436,718	2,146	232	166,115	605,213	(605,213)	—
計	816,708	242,737	214,446	287,112	1,561,005	(605,213)	955,791
営業費用	712,670	230,419	206,848	271,310	1,421,249	(600,627)	820,622
営業利益	104,037	12,318	7,598	15,801	139,755	(4,586)	135,169
II 資産	543,973	71,552	54,056	71,828	741,411	79,210	820,621

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	259,843	272,457	219,119	128,299	879,719	—	879,719
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	463,695	2,200	221	141,037	607,155	(607,155)	—
計	723,539	274,657	219,340	269,336	1,486,874	(607,155)	879,719
営業費用	703,367	271,732	213,174	257,372	1,445,647	(614,112)	831,534
営業利益	20,171	2,925	6,166	11,964	41,227	6,957	48,184
II 資産	517,782	79,537	41,915	54,077	693,313	56,492	749,805

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米-----米国、カナダ

(2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス

(3) アジア・オセアニア-----中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度184,367百万円、前連結会計年度230,241百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。なお、減価償却費にはのれんの償却額が含まれております。

4 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は日本において11,059百万円減少しております。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理しておりました、たな卸資産評価損並び



にたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は日本において4,230百万円、アジア・オセアニアにおいて345百万円減少し、欧州において149百万円増加しております。

5 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は北米において6,044百万円、アジア・オセアニアにおいて91百万円それぞれ増加し、欧州において107百万円減少しております。

**(3) 海外売上高**

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセ アニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	229,826	208,915	244,736	13,318	696,797
II 連結売上高 (百万円)					955,791
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	24.1	21.9	25.5	1.4	72.9

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア・オセ アニア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	261,368	208,957	232,034	13,677	716,037
II 連結売上高 (百万円)					879,719
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	29.7	23.7	26.4	1.6	81.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1) 北 米 ----- 米国、カナダ
- (2) 欧 州 ----- オランダ、ドイツ、イギリス
- (3) アジア・オセアニア ---- 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア
- (4) その他の地域 ----- 中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ③ 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	983円94銭	1 株当たり純資産額	955円72銭
1 株当たり当期純利益	189円00銭	1 株当たり当期純利益	70円76銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	181円23銭	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	67円91銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	75,483	28,055
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	75,483	28,055
普通株式の期中平均株式数 (千株)	399,378	396,520
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	17,134	16,618
(うち新株予約権 (千株))	371	257
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	16,763	16,360
希薄化を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年 2 月27日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権99個) 普通株式 99,000株

#### ④重要な後発事象

該当事項はありません。

#### (開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,657	44,412
受取手形	6,822	10,028
売掛金	146,398	62,783
製品	57,400	—
半製品	326	—
商品及び製品	—	60,735
仕掛品	109,870	115,431
原材料	40	—
貯蔵品	12,725	—
原材料及び貯蔵品	—	16,039
繰延税金資産	23,975	23,853
関係会社短期貸付金	16,200	58,895
未収入金	12,618	5,866
未収法人税等	—	11,003
その他	3,426	987
貸倒引当金	△1,399	△255
流動資産合計	465,065	409,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,583	20,114
構築物	827	1,136
機械装置	24,415	25,854
車両運搬具	171	198
工具器具備品	7,169	6,361
土地	9,871	9,871
リース資産	—	7,031
建設仮勘定	6,411	5,758
有形固定資産合計	67,450	76,326
無形固定資産		
特許権	9,120	8,651
借地権	4	4
商標権	80	60
ソフトウェア	9,176	13,178
リース資産	—	5
施設利用権その他	94	93
無形固定資産合計	18,476	21,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66,148	41,647
関係会社株式	26,231	26,331
出資金	2	2
関係会社出資金	6,662	6,662
関係会社長期貸付金	53	1,728
従業員長期貸付金	27	20
長期前払費用	100	284
繰延税金資産	10,083	22,147
敷金その他	3,080	2,932
貸倒引当金	△74	△40
投資その他の資産合計	112,313	101,717
固定資産合計	198,241	200,037
資産合計	663,306	609,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	712	2,089
買掛金	144,324	98,999
短期借入金	8,500	13,600
1年内返済予定の長期借入金	1,940	240
コマーシャルペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	—	2,478
未払設備工事代	9,644	11,304
未払費用	24,174	20,449
未払法人税等	23,499	538
前受金	32,074	28,342
預り金	17,675	19,539
製品保証引当金	6,783	4,298
その他	2,903	5,013
流動負債合計	277,232	236,894
固定負債		
社債	44,500	32,900
長期借入金	15,240	26,700
リース債務	—	4,634
退職給付引当金	9,559	10,103
役員退職慰労引当金	532	469
その他の固定負債	494	692
固定負債合計	70,326	75,499
負債合計	347,558	312,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,675	65,475
資本剰余金		
資本準備金	79,911	80,711
資本剰余金合計	79,911	80,711
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
研究積立金	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金	7,203	6,313
別途積立金	77,211	111,211
繰越利益剰余金	69,964	42,727
利益剰余金合計	162,000	167,874
自己株式	△1,357	△13,439
株主資本合計	305,230	300,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,383	△2,514
繰延ヘッジ損益	△12	△915
評価・換算差額等合計	10,370	△3,430
新株予約権	146	233
純資産合計	315,748	297,425
負債純資産合計	663,306	609,819

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	732,963	663,945
売上原価	526,277	531,137
売上総利益	206,685	132,808
販売費及び一般管理費	119,530	121,905
営業利益	87,155	10,903
営業外収益		
受取利息	899	678
受取配当金	9,458	14,485
固定資産賃貸料	2,585	2,648
受取ロイヤリティ	826	790
為替差益	—	1,372
その他	1,311	2,785
営業外収益合計	15,081	22,760
営業外費用		
支払利息	497	514
社債利息	513	199
たな卸資産解体処分損	4,471	—
たな卸資産評価減	5,011	—
固定資産賃貸費用	2,695	3,380
為替差損	3,332	—
その他	1,198	1,090
営業外費用合計	17,721	5,184
経常利益	84,515	28,478
特別利益		
固定資産売却益	113	18
投資有価証券売却益	1,633	—
関係会社株式分割吸収差益	82	—
特別利益合計	1,830	18
特別損失		
固定資産除却損	721	1,657
固定資産売却損	12	7
減損損失	—	297
事業再編損	1,928	—
環境対策費	894	—
投資有価証券売却損	84	—
投資有価証券評価損	534	5,904
関係会社株式評価損	1,127	—
特別損失合計	5,301	7,866
税引前当期純利益	81,044	20,630
法人税、住民税及び事業税	35,082	7,039
法人税等調整額	△7,691	△2,773
法人税等合計	27,390	4,265
当期純利益	53,653	16,364



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成19年 4 月 1 日 平成20年 3 月 31 日)	(自 至	平成20年 4 月 1 日 平成21年 3 月 31 日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		64,675		64,675
当期変動額				
新株の発行		—		799
当期変動額合計		—		799
当期末残高		64,675		65,475
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		79,911		79,911
当期変動額				
新株の発行		—		799
当期変動額合計		—		799
当期末残高		79,911		80,711
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		5,565		5,565
当期末残高		5,565		5,565
その他利益剰余金				
研究積立金				
前期末残高		2,056		2,056
当期末残高		2,056		2,056
買換資産圧縮積立金				
前期末残高		8,192		7,203
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		△988		△890
当期変動額合計		△988		△890
当期末残高		7,203		6,313
別途積立金				
前期末残高		50,211		77,211
当期変動額				
別途積立金の積立		27,000		34,000
当期変動額合計		27,000		34,000
当期末残高		77,211		111,211
繰越利益剰余金				
前期末残高		51,573		69,964
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		988		890
別途積立金の積立		△27,000		△34,000
剰余金の配当		△4,593		△5,391
剰余金の配当(中間配当)		△4,592		△4,955
当期純利益		53,653		16,364
自己株式の処分		△65		△144
当期変動額合計		18,390		△27,236
当期末残高		69,964		42,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△1,018	△1,357
当期変動額		
自己株式の取得	△582	△12,337
自己株式の処分	243	256
当期変動額合計	△339	△12,081
当期末残高	△1,357	△13,439
株主資本合計		
前期末残高	261,167	305,230
当期変動額		
新株の発行	—	1,599
剰余金の配当	△4,593	△5,391
剰余金の配当(中間配当)	△4,592	△4,955
当期純利益	53,653	16,364
自己株式の取得	△582	△12,337
自己株式の処分	177	112
当期変動額合計	44,062	△4,608
当期末残高	305,230	300,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,081	10,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,698	△12,898
当期変動額合計	△11,698	△12,898
当期末残高	10,383	△2,514
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△195	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	183	△902
当期変動額合計	183	△902
当期末残高	△12	△915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,885	10,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,514	△13,800
当期変動額合計	△11,514	△13,800
当期末残高	10,370	△3,430
新株予約権		
前期末残高	83	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	86
当期変動額合計	63	86
当期末残高	146	233

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	283,136	315,748
当期変動額		
新株の発行	—	1,599
剰余金の配当	△4,593	△5,391
剰余金の配当(中間配当)	△4,592	△4,955
当期純利益	53,653	16,364
自己株式の取得	△582	△12,337
自己株式の処分	177	112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,451	△13,714
当期変動額合計	32,611	△18,322
当期末残高	315,748	297,425

**(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況**

該当事項はありません。

**6. 役員の変動**

平成21年5月8日発表のとおりであります。